

## 九州地域戦略会議広域リージョン連携宣言の公表

令和7年10月20日

九州地域戦略会議事務局

(九州地方知事会事務局・(一社)九州経済連合会)

九州地方知事会と九州の主要経済団体で構成される九州地域戦略会議では、令和7年9月2日に総務省が要綱を制定した広域リージョン連携について、積極的に活用していく予定です。

この度、令和7年10月20日に臨時の九州地域戦略会議（書面）を開催し、制度の活用に必要な手続きである、広域リージョン連携宣言を作成しましたので、公表します。

※広域リージョン連携宣言の公表は、中国地域に続いて2例目（九州地域戦略会議事務局調べ）

### 1 広域リージョン連携宣言 別紙のとおり

### 2 広域リージョン連携宣言に関する共同議長コメント

#### (1) 河野共同議長（宮崎県知事）コメント

九州地域においては、「九州地域戦略会議」において、九州版の地方創生の取組をとりまとめた「第3期九州創生アクションプラン」を策定し、新生シリコンアイランド九州プロジェクトを始めとする7つのプロジェクトをスタートさせたところであり、広域リージョン連携は力強い後押しになると考えている。

今後、広域リージョン連携の具体的な支援内容が国から示されると伺っており、示された際に確実に支援を受けられるよう、広域リージョン連携ビジョンの作成を進める。九州地域戦略会議では、広域リージョン連携を積極的に活用し、全国のトップランナーとして、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めていきたい。

#### (2) 池辺共同議長（(一社)九州経済連合会会長）コメント

地域の成長や課題解決に向けて、様々なステークホルダーが認識を共有し、広域で連携してアクションを起こしていくことは大変重要なことである。

九州地域戦略会議は、全国に先駆けて20年以上にわたり、官民連携による様々な地方創生の施策に取り組んできたが、今回、国が打ち出した「広域リージョン連携」は、我々の取組みを更に拡大させる大きなチャンスと認識している。

国の支援を最大限活用しながら、九州地域の産官学のまとまりの良さや、これまでの経験を活かして、九州の持続的成長やイノベーションの創出につながる実効性のあるアクションを積み上げることで、日本の地方創生をけん引していきたい。

#### <お問い合わせ先>

##### 1、2(1)について

九州地方知事会事務局（宮崎県総合政策部広域連携課内）電話 0985-26-7956

##### 2(2)について

九州経済連合会経営企画室 電話 092-761-4261

# 九州地域戦略会議 広域リージョン連携宣言

九州地域（※）は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて半導体関連産業への投資が進んでいるほか、農業産出額で全国シェア2割を誇る「フードアイランド九州」としての存在感を増している。また、世界の成長センターであるアジアに近接する地理的な強みも持っている。

※九州地域戦略会議においては、九州・山口をいう。

こうした背景の下、九州地域戦略会議は、平成16年に「九州観光戦略」を策定し、（一社）九州観光機構を設立して観光振興に取り組んできた。また、「日本の創生を九州地域が先導する」という思いで、「九州はひとつ」の理念を掲げ、平成27年からは「九州地方創生アクションプラン」に基づき、官民一体で様々な分野のプロジェクトに取り組み、九州地域の地方創生を推進してきた。

このような中、令和7年1月に、国が都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」を打ち出した。同年5月の九州地域戦略会議においては、こうした動きを追い風として、九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かし、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めていくという認識を共有したところである。

今後、国の「地方創生2.0基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、以下のとおり広域リージョン連携を強力に推進し、九州地域の更なる発展に向けて取り組むことを、ここに宣言する。

## 1 広域リージョンの名称及び区域

名称：九州地域戦略会議広域リージョン

区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、  
沖縄県、山口県

## 2 構成団体の名称

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、  
山口県、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済  
同友会、九州経営者協会

### 3 広域リージョンの目指すべき姿

九州地域の強みを活かし、経済・産業など地域の成長力を高め、日本の地方創生を牽引する九州

＜目指すべき姿に込めた思い＞

人口が減少する中であっても、九州地域が持つポテンシャルを活かし、官民が双方のリソース（人・資金）を集中し、広域で連携することによってより大きな効果を創出するプロジェクトに挑戦していく。様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めることで、九州地域の変革と持続的な発展につなげる。また、九州地域をモデルとした取組が全国の各地域に広がっていくよう、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を明るく、元気にしていく。

### 4 広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野

九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かして、官民連携により大きな効果が見込まれ、地域の成長やイノベーションの創出につながることを期待される以下の分野及びこれらを支えることにも資する子育て環境の整備や防災・減災対策の高度化、感染症対策等の取組

- (1) 半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- (2) 九州の食、自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客展開等の観光分野
- (3) 次世代の交通サービス「Ma a S」等の交通分野

令和7年10月20日

九州地域戦略会議

共同議長（宮崎県知事）	河野俊嗣
共同議長（一般社団法人九州経済連合会会長）	池辺和弘
福岡県知事	服部誠太郎
佐賀県知事	山口祥義
長崎県知事	大石賢吾
熊本県知事	木村敬
大分県知事	佐藤樹一郎
鹿児島県知事	塩田康一
沖縄県知事	玉城デニー
山口県知事	村岡嗣政
九州商工会議所連合会会長	谷川浩道
九州経済同友会代表委員	青柳俊彦
九州経済同友会代表委員	杉田浩二
九州経営者協会会長	倉富純男